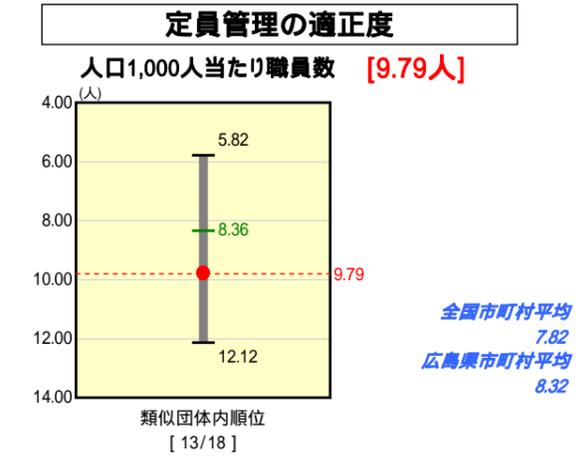
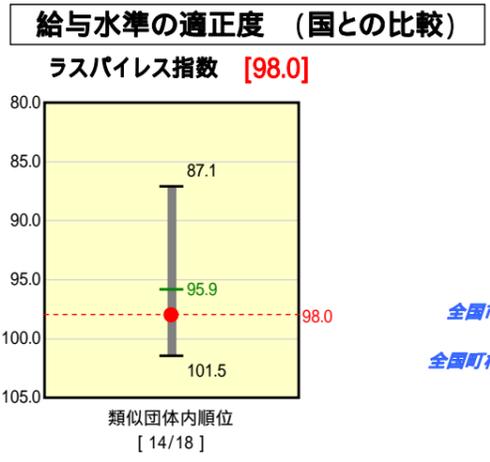
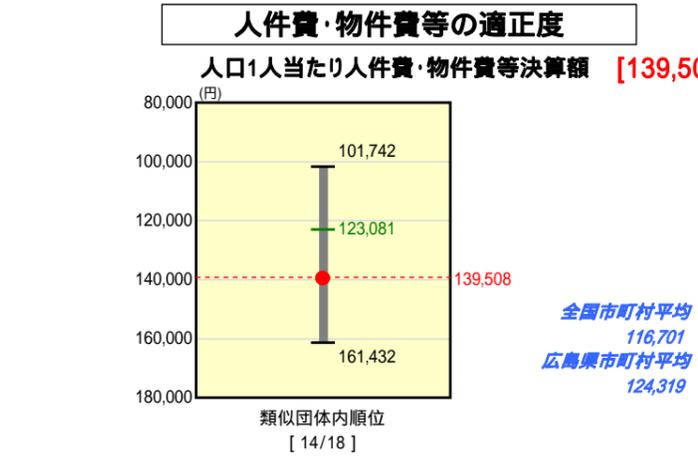
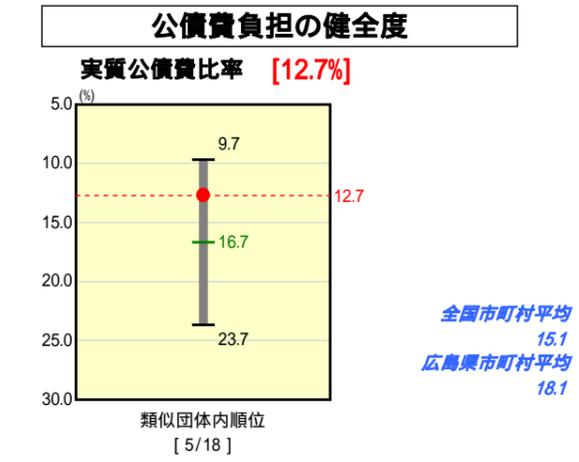
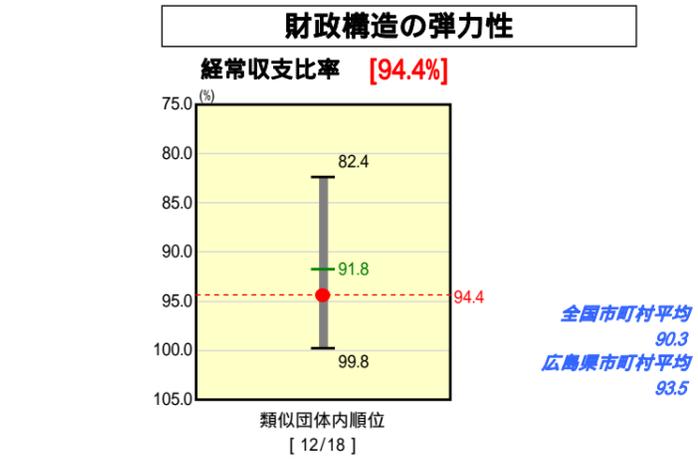
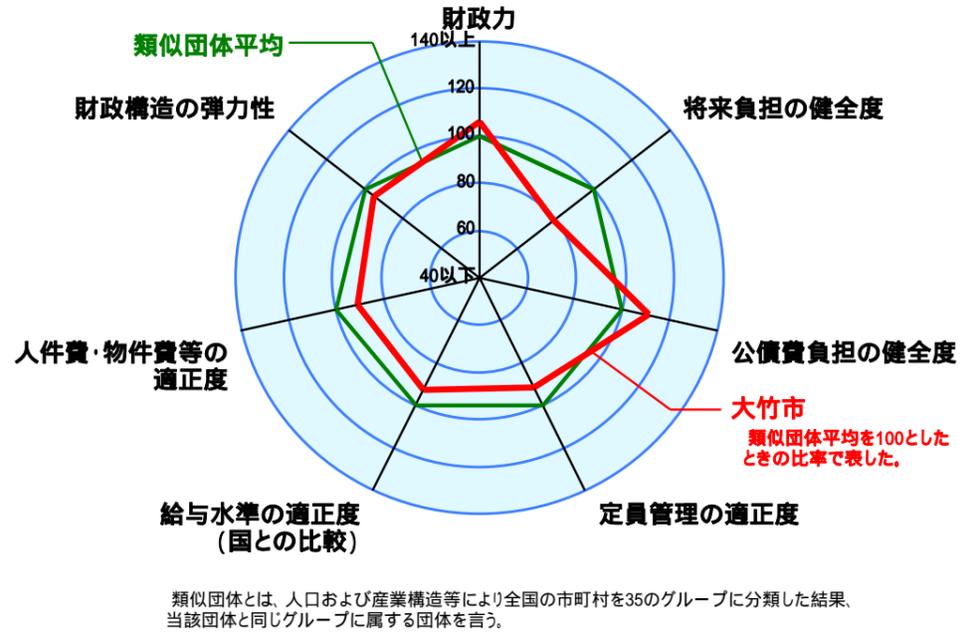
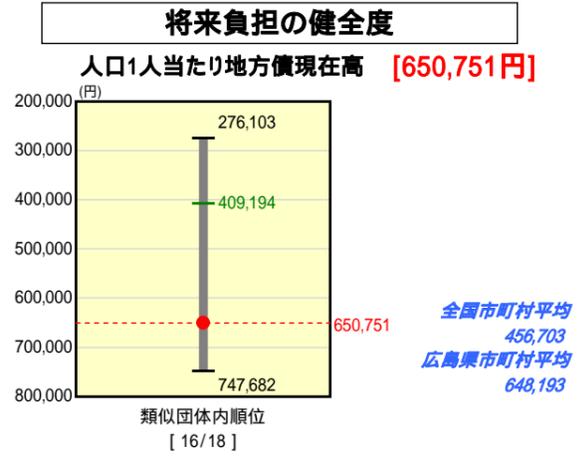
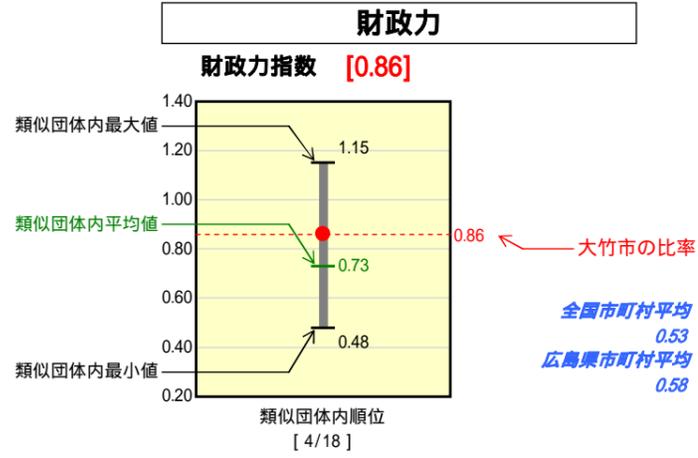


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 大竹市

人口	29,924	人(H19.3.31現在)
面積	78.55	km ²
歳入総額	11,018,463	千円
歳出総額	10,772,388	千円
実質収支	182,672	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
企業からの市税収入が多く、類似団体平均を上回っている。また、徴収体制の強化による歳入確保にも取り組んでおり、市税の徴収率は県内の市で第1位となっている。財政力指数は今後も上昇の見込みではあるが、特別交付税が低額であることもあり、財政力指数の高さをもって実質的な財政力が強いとはいえない状況にある。

【経常収支比率】
ごみ固形燃料施設などにかかる公債費が急増していることもあり、比率は悪化している。今後も公債費が増加していく見込みとなっており、行財政改革の推進により、歳入の増加、経常経費の圧縮に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
経常経費の圧縮に努めており、人口1人当たりの決算額は減少している。類似団体平均を上回る理由として、消防業務、保育所運営などを直営で行っていることが考えられるが、今後も人件費を中心に圧縮に努めていく。

【ラスパイレース指数】
階層別ラスパイレース指数の較差にばらつきがあるため、給与体系の見直しなどや、年功的な給与構造から職務・職責に応じた給与構造への転換を図るなど、給与の適正化を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】
プライマリーバランスの均衡を図る取り組みにより地方債現在高は若干減少したが、人口減に伴い人口1人当たりでは2,300円増加した。過去の大型事業の実施により類似団体に比べると高い水準にあり、今後、普通建設事業費を圧縮し、継続してプライマリーバランスの黒字化に取り組み、財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
類似団体平均に比べ低い数値となっているが、人口1人当たり地方債現在高では類似団体平均を上回っており、また地域開発事業への支援も開始しており、今後の比率の上昇が懸念されている。継続してプライマリーバランスの黒字化に取り組み、公債費の抑制を図っていく。

【人口1,000人当たり職員数】
前年度より0.12人減少している。類似団体平均を上回るのは、石油コンビナートを有する地域性から、市単独で消防本部を設置しており、またごみ収集、保育所運営も直営を中心に行っているためであると考えられるが、大竹市行財政システム実施計画に基づき、職員数の削減に取り組んだ結果、平成15年4月1日と比べ、平成19年4月1日現在で51人削減しており、今後も、より簡素で効率的な行政の確立を図っていく。